

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第87期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 結城 誠
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	10,253,866	9,883,164	9,674,630	9,339,404	8,858,975
経常利益 (千円)	398,113	228,590	100,641	65,118	33,770
当期純利益 (千円)	1,037,706	137,321	366,026	185,996	257,530
純資産額 (千円)	5,740,320	5,795,136	6,062,119	6,125,160	6,287,708
総資産額 (千円)	22,408,137	22,862,281	22,898,870	22,392,984	22,041,381
1株当たり純資産額 (円)	2,733.48	2,629.32	2,886.72	2,800.03	2,878.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	494.14	65.39	174.29	88.56	122.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.61	24.15	25.40	26.25	27.42
自己資本利益率 (%)	16.55	2.43	6.45	3.17	4.31
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロ- (千円)	535,626	481,464	1,116,860	692,103	1,153,362
投資活動による キャッシュ・フロ- (千円)	846,527	1,037,211	1,594,416	587,324	578,940
財務活動による キャッシュ・フロ- (千円)	167,366	585,049	48,282	405,323	474,400
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	1,780,762	1,810,065	1,380,791	1,080,246	1,180,268
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	971 〔404〕	1,009 〔329〕	980 〔359〕	948 〔330〕	920 〔354〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	2,868,021	2,610,459	2,682,555	2,590,808	2,577,982
経常利益 (千円)	175,337	157,567	224,625	95,082	112,603
当期純利益 (千円)	1,175,494	296,202	231,526	72,321	154,733
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,597,377	4,812,704	4,947,458	4,923,014	4,984,957
総資産額 (千円)	16,020,220	16,005,594	16,150,583	15,606,575	15,157,423
1株当たり純資産額 (円)	2,189.22	2,291.76	2,368.78	2,344.29	2,373.78
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -
1株当たり 当期純利益金額 (円)	559.75	141.04	110.25	34.43	73.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	30.1	30.8	31.5	32.8
自己資本利益率 (%)	22.63	6.29	4.73	1.46	3.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	5.3	21.2	27.2	87.1	40.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	83 〔148〕	95 〔97〕	90 〔114〕	88 〔109〕	85 〔126〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。
4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第87期の1株当たり配当額30円については、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

- 昭和 24 年 5 月 山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
- 昭和 27 年 9 月 上山～山形～仙台間に急行バス運行
- 昭和 29 年 7 月 山形～鶴岡間運行開始
- 昭和 31 年 3 月 山形市鉄砲町100番地に本社移転
- 昭和 31 年 8 月 蔵王登山ケーブル運行開始
- 昭和 34 年 9 月 定款変更旅館業及び飲食店業を追加
- 昭和 35 年 12 月 山交第1、第2リフト運行開始
- 昭和 37 年 11 月 東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
- 昭和 38 年 9 月 社員持株会山交社員会発足
- 昭和 39 年 6 月 仙台において貸切バスの営業開始
- 昭和 41 年 11 月 (株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
- 昭和 42 年 4 月 山交ハイヤー(株)を分離
- 昭和 45 年 9 月 地方鉄道尾花沢線廃止
- 昭和 46 年 9 月 定款変更不動産事業を追加
- 昭和 47 年 6 月 山交ビル、バスターミナル完成
- 昭和 47 年 9 月 仙台営業所を仙台市苦竹に移転
- 昭和 49 年 7 月 山交ビル仙台完成
- 昭和 49 年 11 月 地方鉄道三山線、高畠線廃止
- 昭和 51 年 7 月 山交ビル長井完成
- 昭和 56 年 12 月 中央整備工場完成
- 昭和 59 年 11 月 蔵王スカイケーブル架替
- 昭和 61 年 11 月 宝沢第2ペアリフト新設
- 昭和 62 年 10 月 山交ビル第1駐車場完成
- 昭和 63 年 7 月 山形センタービル完成

平成 元 年 12 月 山交高速ペアリフト架替
平成 4 年 11 月 三の丸ビル完成
平成 5 年 10 月 山交グループをユトリアグループに改称
平成 9 年 10 月 山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
平成 9 年 10 月 山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
平成 11 年 4 月 山交観光(株)、(株)リナワールド設立
平成 12 年 6 月 ゆとりプラザヤマコーオープン
平成 15 年 10 月 創立60周年
平成 17 年 11 月 ダイエー山形店閉鎖
平成 17 年 12 月 『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン
平成 18 年 3 月 ヤマザワをキーテナントとして山交ビル一部リニューアルオープン

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社12社及び関連会社6社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

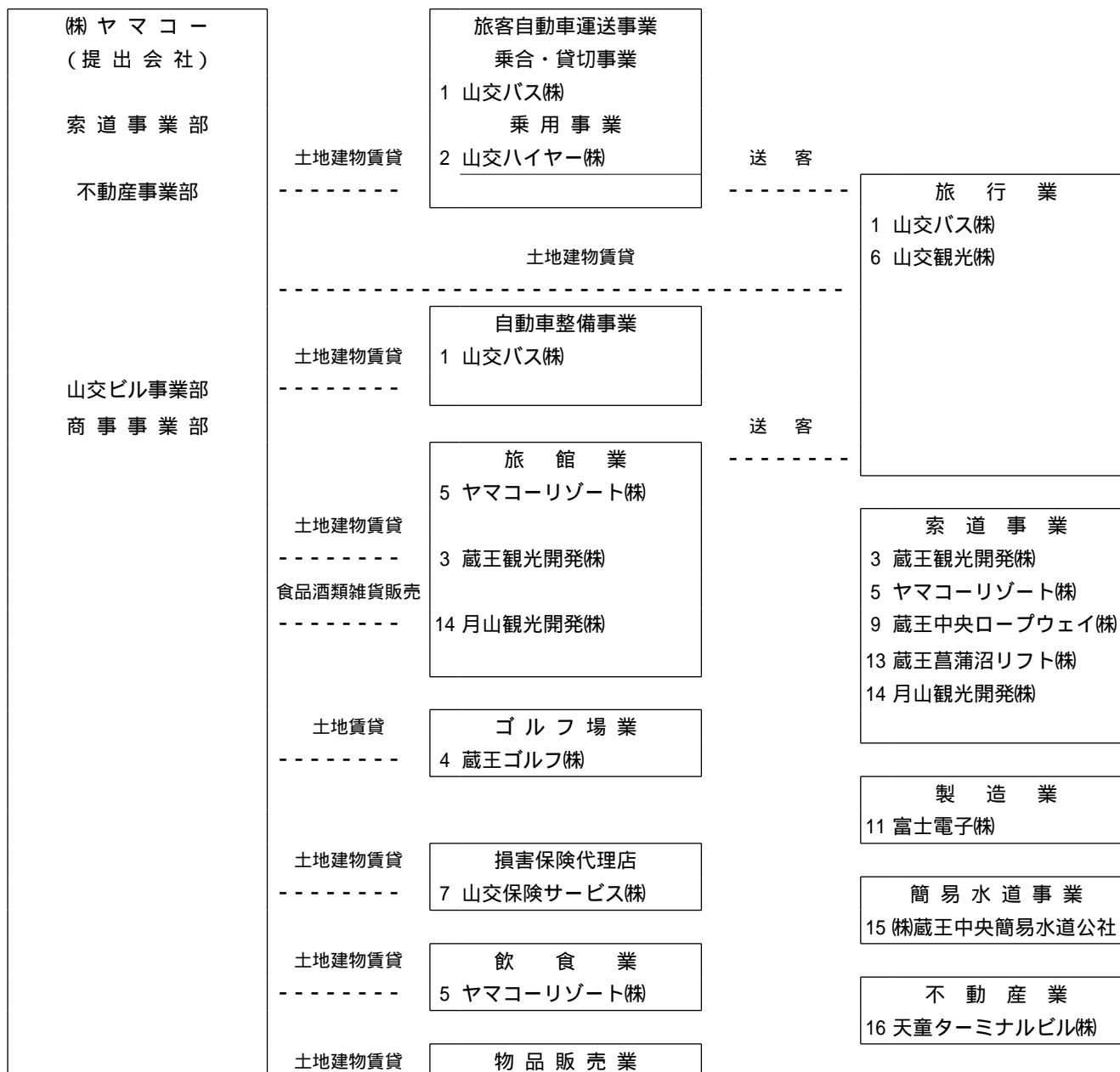
なお、次の9部門は「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

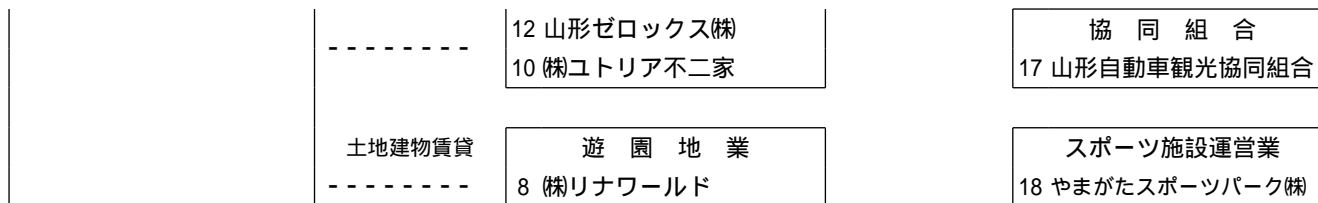
- (1) 一般旅客自動車運送事業
 - ・ ・ 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、
 - ・ ・ 一般乗用旅客自動車運送事業等であります。
 - 一般乗合旅客自動車運送事業
 - ・ ・ 山交バス(株)が行っております。
 - ・ ・
 - 一般貸切旅客自動車運送事業
 - ・ ・ 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。
 - ・ ・
 - 一般乗用旅客自動車運送事業
 - ・ ・ 山交ハイヤー(株)が行っております。
 - ・ ・
- (2) 索 道 事 業
 - ・ ・ (株)ヤマコー、蔵王観光開発(株)、ヤマコーリゾート(株)、蔵王菖蒲沼リフト(株)、蔵王中
 - ・ ・ 央ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。
- (3) 旅 館 業
 - ・ ・ ヤマコーリゾート(株)、月山観光開発(株)、蔵王観光開発(株)が行っております。
 - ・ ・
- (4) 不 動 産 業
 - ・ ・ (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、天童ターミナルビル(株)が行っており、(株)ヤマ
 - ・ ・ コーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、ヤマコーリゾート(株)、月山観光開発(株)、(株)ユ
 - ・ ・ トリア不二家、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに
 - ・ ・ 土地又は建物を賃貸しております。
- (5) 旅 行 業
 - ・ ・ 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送
 - ・ ・ 事業に送客しております。
- (6) スポーツ施設業
 - ・ ・ (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)
 - ・ ・ がゴルフ場を、やまがたスポーツパーク(株)が施設運営を行っております。

- (7) 各種商品小売業
- ・ ・ (株)ヤマコー、(株)ユトリア不二家、山形ゼロックス(株)が行っており、(株)ヤマコーは、
 - ・ ・ 関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス(株)はコピー用品等を販売しております。
- (8) 自動車整備事業
- ・ ・ 山交バス(株)が行っております。
 - ・ ・
- (9) その他の事業
- 遊 園 地 業
- ・ ・ (株)リナワールドが上市市で遊園地業を行っております。
 - ・ ・
- 損害保険代理店
- ・ ・ 山交保険サービス(株)が行っております。
 - ・ ・
- 製 造 業
- ・ ・ 富士電子(株)が行っております。
 - ・ ・
- 飲 食 業
- ・ ・ (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)が行っております。
 - ・ ・
- 簡易水道事業
- ・ ・ (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。
 - ・ ・
- 協 同 組 合
- ・ ・ 山形自動車観光協同組合が行っております。
 - ・ ・

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





(注)	連結子会社	1 2 3 4 5 6 7 8 13 14
	持分法適用非連結子会社	15
	持分法適用関連会社	9 10 11 12 18
	持分法非適用関連会社	16
	持分法非適用非連結子会社	17

4【関係会社の状況】

名称	注記番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%		関係内容				
					直接 所有	間接 所有	役員 兼任等	資 金 助 貸 付 金	営業上 の取引	設 備 の 賃 借 等	
連結子会社											
山交バス(株)	1	山形市	100,000	乗合バス事業 貸切バス事業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸	
山交ハイヤー(株)	2	山形市	40,000	ハイヤー事業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸 土地の賃借	
蔵王観光開発(株)		山形市	75,000	索道事業 旅館業	72.0	-	4	0	-	設備の賃借	
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	ゴルフ場業	57.3	-	6	0	-	土地の賃貸	
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	3	0	-	土地建物の賃貸	
山交保険サービス(株)		山形市	20,000	損害保険 代理店	100.0	-	3	0	損害 保険	土地建物の賃貸	
蔵王菖蒲沼リフト(株)		山形市	24,000	索道事業	33.3	33.3	4	0	-	-	
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡	56,000	索道事業 旅館業	53.6	-	5	0	-	土地建物の賃貸	
ヤマコーリゾート(株)		山形市	100,000	不動産業 旅館業 索道事業	100.0	-	5	0	-	土地建物の賃貸	
(株)リナワールド	3	山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	4	0	-	土地建物の賃貸	
持分法適用会社											
蔵王中央 ロープウェイ(株)		山形市	80,000	索道事業	50.0	-	4	0	-	-	
(株)ユトリア不二家	4	山形市	60,000	洋菓子製造 販売事業	50.0	-	3	0	-	土地建物の賃貸	
富士電子(株)		山形市	150,000	小型磁気 ディスク組立	40.0	-	3	0	-	-	
山形ゼロックス(株)		山形市	54,800	事務用機器 販売	45.6	-	5	0	-	土地建物の賃貸	
やまがた スポーツパーク(株)		山形市	10,000	スポーツ施設 運営業	20.0	-	1	0	-	-	
(株)蔵王中央 簡易水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	68.5	1	0	-	-	

(注) 1 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(千円)

1 山交バス(株)

2 山交ハイヤー(株)

(1) 売上高	3,599,926	1,066,133
(2) 経常利益	223,761	19,466
(3) 当期純利益	29,493	25,635
(4) 純資産額	846,127	141,866
(5) 総資産額	2,388,175	603,784

2 (株)ユトリア不二家、(株)リナワールドについては、債務超過の状況にあります。

3 (株)リナワールド 債務超過額 19,361千円

4 (株)ユトリア不二家 債務超過額 18,293千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客自動車運送事業	628 [105]
索道事業	29 [32]
旅館業	41 [18]
不動産業	13 [15]
旅行業	78 [3]
スポーツ施設業	59 [120]
各種商品小売業	5 [2]
自動車整備事業	26 [12]
その他の事業	22 [47]
全社(共通)	19 [0]
合 計	920 [354]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
85 [126]	41歳0ヶ月	17年1ヶ月	3,681,100

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は671名（関係会社出向社員を含む）でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退の影響を受けた在庫調整が一巡したことや、政府の景気対策の効果などで、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、個人消費や企業収益は低迷を続けており、失業率も依然として高水準で推移するなど、景気の回復を実感できるまでには至っておりません。

県内経済においても、公共工事や減税・補助金の対象となる乗用車販売などが増加傾向にあり、一部に回復の兆しが見られますが、住宅建設や雇用情勢などは厳しい状態が続いており、全体としては回復感に乏しい状況となっております。

このような経済情勢のなか、企業収益の低迷から不動産賃貸料は減少傾向が続いており、スポーツ施設業における低価格競争やスキー人口の減少など、厳しい事業環境が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、収益増強期間と位置付けた第2次長期経営計画〔リバイタリゼーション〕の最終年度にあたり、利益を伴った売上高の伸長とキャッシュ・フローの確保により、要償還債務を圧縮することを目標に取り組みでまいりました。

当連結会計年度は、不動産業において山形市の分譲地を完売しましたが、索道事業では降雪の遅れでスキー場のシーズンインが12月下旬までずれ込み、さらにはインフルエンザの影響で、一般旅客自動車運送事業や旅行業をはじめ、さまざまな事業で大きな影響を受け、売上高は8億5千8百万円（前期比94.8%）となりました。前年度に比べ燃料価格が低い水準で推移したことや営業費の削減の効果などで、営業利益は5千2百万円（前期比233.9%）、経常損失は3千3百万円（前期は経常損失6千5百万円）となりました。

補助金や固定資産売却益などの特別利益3億7千6百万円と、解体撤去費用や固定資産除却損などの特別損失4千1百万円を加減し、法人税等を控除した結果、当期純利益は2億5千7百万円（前期比138.4%）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気後退の底からは脱した感はあるものの、本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況下で、来期から第3次長期経営計画〔成長戦略〕をスタート致します。これまでの計画では、売上高が減少傾向にあるなかで利益を確保できる体制を目指してきましたが、第3次長期経営計画では、売上高を増加させることを目標に据え、成長路線への転換を図ります。既存の枠にとらわれることなく、新規事業なども含めあらゆる面で増収増益を図り、グループ連結売上高100億円を目指します。また、グループ連結経常利益1億円を確保し、要償還債務の圧縮のスピードをより早めてまいります。

さまざまな業種を擁するグループの強みを生かし、ユトリアグループ全体を発展させてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業で、高速都市間路線バスを一部増便しましたが、高速道路料金の休日割引料金設定の影響などで、利用客はほぼ前年並みとなりました。貸切バス事業では、インフルエンザの影響で一般団体および修学旅行・スキー教室が大幅に減少しました。ハイヤー・タクシー事業においても需要回復が見られず、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は、4億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2百万円の減少（前期比6.5%減）となりました。営業損失は4億8百万円で、前連結会計年度に比べ1千3百万円の悪化となりました。

索道事業

当連結会計年度は、降雪の遅れから12月下旬までシーズンインがずれ込みました。また、インフルエンザの影響で修学旅行・スキー教室の中止があったため、売上高は5億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ6千3百万円の減少（前期比9.9%減）となりました。営業利益は4百万円で前連結会計年度に比べ、6百万円の減少（前期比55.7%減）となりました。

旅館業

インフルエンザの影響で教育旅行団体のキャンセルなどがあり、売上高は5億1千1百万円と前連結会計年度に比べて1億1千2百万円の減少（前期比18.0%減）となりました。一部の旅館でオフシーズンの休館を実施した効果で、営業損失は8千1百万円で、前連結会計年度に比べ1千9百万円の改善となりました。

不動産業

一部テナントの解約がありましたが、これをカバーすべく分譲地の販売を強化し、売上高は1億3千5百万円と前連結会計年度に比べ7千1百万円の増加（前期比5.6%増）となりました。営業利益は4億5千5百万円で前連結会計年度に比べ5千2百万円の増加（前期比12.9%増）となりました。

旅行業

景気後退の影響が残るなか、インフルエンザの影響で、企業の出張や団体旅行が中止となるケースが増加したため、売上高は3億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5千3百万円の減少（前期比12.1%減）となりました。営業損失は4千万円で、前連結会計年度に比べ2千1百万円悪化しました。

スポーツ施設業

ゴルフ場では、感謝デーなどの企画を新設したことで来場者は増加致しましたが、個人消費の低迷などの影響で客単価が減少し、売上高は減少しております。一方、スポーツクラブ事業では、指定管理者として新たに置賜スポーツ交流施設「ユルット」をオープンし、スポーツ施設業全体の売上高は7億7千1百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円の増加（前期比0.4%増）となりました。営業利益は4千万円で、前連結会計年度に比べ5百万円の減少（前期比12.9%減）となりました。

各種商品小売業

当連結会計年度は前連結会計年度に実施したスーツ・家電の特別販売を行わなかったため、売上高は1億5千万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円の減少（前期比6.2%減）となりました。営業損失は1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円の改善となりました。

自動車整備事業

ディーラーが、新車販売の不振を補うため整備事業に注力しており、競争が激しくなっております。売上高は2億3千万円で、前連結会計年度に比べ4百万円の減少（前期比1.8%減）となりました。営業利益は6千2百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円の減少（前期比11.4%減）となりました。

その他の事業

遊園地事業が主要な事業になっており、その遊園地事業では、シルバーウィークや高速道路の休日割引料金の設定で好調に推移しました。しかし、飲食業などで売上高を落とし、その他の事業全体の売上高は5億4千8百万円で、前連結会計年度に比べ9百万円の減少（前期比1.6%減）となりました。経費の節減を徹底した結果、営業利益は5百万円となり、前連結会計年度の営業損失5百万円から1千万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、11億8千万円で前連結会計年度に比べ、1億円の増加（前連結会計年度は3億円の減少）となりました。

営業活動による資金の増加11億5千3百万円で、固定資産の取得等設備投資を実施し、投資活動による資金の減少は、5億7千8百万円となりました。さらに、借入金の返済等を進め、財務活動による資金の減少は4億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億5千3百万円（前連結会計年度は6億9千2百万円の増加）となりました。これは、主に仕入債務の増加とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5億7千8百万円（前連結会計年度は5億8千7百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億7千4百万円（前連結会計年度は4億5百万円の減少）となりました。主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前 期 比 (%)
一般旅客自動車運送事業	4,351,225	93.5
索道事業	574,481	90.1
旅館業	511,595	82.0
不動産業	1,335,731	105.6
旅行業	384,986	87.9
スポーツ施設業	771,559	100.4
各種商品小売業	150,272	93.8
自動車整備事業	230,267	98.2
その他の事業	548,857	98.4
合 計	8,858,975	94.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、旅客自動車運送事業においては免許事業から規制緩和され自由化となり、貸切バス事業は中小型バス会社が乱立、低価格競争が常態化しており厳しい環境となっております。

乗合バス事業も、高速道路料金の休日割引料金設定の影響でマイカー利用の傾向が強まり、乗客の逸走傾向がますます顕著になる可能性があります。

レジャー関係の索道事業、ホテル・旅館等は、レジャーの多様化・インターネットを媒体とする低価格競争にさらされており、リピーター客の確保や新規顧客の開拓が急務となっております。

不動産事業においては、企業収益の悪化でテナントビル等の賃料の下げ圧力はより一層強まっております。

旅行業では、景気停滞やインフルエンザの影響を受け、需要の低迷が続いております。

スポーツ施設業は大手スポーツクラブの地元進出が相次いでおり、価格競争がさらに進行してきております。

このような状況下において、当社グループは平成22年4月から第3次長期経営計画〔成長戦略〕をスタート致しました。これまでの減収減益傾向から、グループの売上高100億円を目標に成長路線への転換を図ります。また課題となっている借入金を早期に圧縮し、グループのさらなる発展と財務体質の強化に取り組んでまいります。

目標

グループ連結売上高100億円
グループ経常利益1億円
グループ借入金10億円減額

重点課題

現在の事業の収益拡大
新規事業による収益拡大
借入金の早いテンポでの圧縮
グループの強みを生かした事業の推進
グループ社員の意識の高揚

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)一般旅客自動車運送事業

バス事業については、すでに実施されている規制緩和により新規参入が容易なため、業者間での競争が激しくなる可能性があります。
特に、利用者数の多い高速バス路線へ低価格での新規参入が考えられ、収入減となる可能性があります。

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあります。主因は乗用車普及や渋滞等による道路事情・走行環境の悪さによるものであります。特に山形県は一世帯当たりの自動車保有台数が全国でもトップクラスにあり、バス離れの傾向が強く収入減につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響で、レジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、収入減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も10年ほど前をピークに年々減少しており、低迷が続いております。平成14年の道路運送法改正で料金設定や増車、新規参入については規制緩和されております。また、県内も運転代行業者のタクシー業界参入により初乗運賃の低価格化が進んでおり、過当競争激化にともない、収入減の可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は、「事故調査委員会」の中で、徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。

(2)索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが収入減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、収入減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、収入減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生の可能性があります。安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

(3)旅館業

索道事業と同様に、気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより、来客者数が減少し、収入減の可能性があります。

(4)不動産業

今年3月の地価公示のとおり、県内地価は下落が続いており、山形市の商業地では前年変動率 5.9%となっております。

オフィスビル需要は、まだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料の下げ圧力は強まっており、収入減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや、土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの耐震補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5)旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や、近年のインターネットによる予約申込の普及などで、収入減につながる可能性があります。

(6)スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出が相次いでおり、低価格競争が進むと、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこたると信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

(7)その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は20億5千4百万円（前連結会計年度末20億9千3百万円）となり、3千8百万円減少しました。その要因の主なものは、たな卸資産の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、199億8千6百万円（前連結会計年度末202億9千9百万円）となり、3億1千3百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は79億4千4百万円（前連結会計年度末81億5千6百万円）となり、2億1千1百万円減少しました。その要因の主なものは、短期借入金の返済によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、78億9百万円（前連結会計年度末81億1千1百万円）となり、3億2百万円減少しました。その要因の主なものは、長期預り保証金の減少と退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は62億8千7百万円（前連結会計年度末61億2千5百万円）となり、1億6千2百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億6千1百万円多い、11億5千3百万円のプラスとなりました。主な要因は、仕入債務の増加とたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千8百万円のマイナスとなり、前連結会計年度より8百万円少ない支出となりました。これは、固定資産の取得が主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千4百万円のマイナスで、前連結会計年度より6千9百万円多い支出となりました。主に、借入金と社債の返済によるものであります。

これらの活動の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度末の10億8千万円から1億円増加し、11億8千万円となりました。

(3)経営成績の分析

売上高

売上高は88億5千8百万円（前連結年度93億3千9百万円）で、前連結会計年度に比べ5.2%減少となりました。景気停滞の影響に加え、さまざまな事業でインフルエンザの影響を受けたことが主因であります。

営業利益

営業利益は5千2百万円（前連結会計年度2千2百万円）で、前連結会計年度より2千9百万円の増加となりました。主因は、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

経常利益

経常損失は3千3百万円で、前連結会計年度より3千1百万円良化しました。販売費及び一般管理費の減少で、営業利益が増加したことが主因であります。

特別損益

特別利益は3億7千6百万円で、主なものは補助金が3億5百万円であります。

特別損失は4千1百万円で、主なものは解体撤去費用1千9百万円であります。

当期純利益

上記の結果、当期純利益で2億5千7百万円（前連結会計年度1億8千5百万円）を計上致しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

	設備投資金額（千円）	前 期 比（％）
一般旅客自動車運送事業	405,948	93.3
索道事業	28,967	34.5
旅館業	6,349	48.3
不動産業	232,040	77.7
旅行業	3,646	43.2
スポーツ施設業	44,805	406.8
各種商品小売業	1,031	98.2
自動車整備事業	-	-
その他の事業	6,999	34.3
計	729,788	83.5
消去又は全社	-	-
合 計	729,788	83.5

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両の代替・更生を中心に 729,788千円の設備投資を実施しております。

主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両の代替・更生378,366千円その他の投資を行っております。

索道事業では、ゲレンデ草刈機購入 6,000千円その他の投資を行っております。

旅館業では、車両購入 2,880千円その他の投資を行っております。

不動産業では、山交ビル空調リニューアル 73,000千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両購入 3,646千円の投資を行っております。

スポーツ施設業では、トレーニングマシン代替 22,975千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、営業車両購入 1,031千円の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地ゲート用レジ代替 1,800千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産等 12,759千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
索道営業所 (山形市)	索道事業	ケーブル リフト施設	135,536	76,232	60,331 (8,259)	-	13,603	285,704	13 (10)
不動産事業所 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	6,116,203	18,695	5,112,963 (331,347)	-	7,658	11,255,521	12 (15)
山交ビル事業所 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施 設 ボウリング 場	138,789	6,082	-	16,897	9,540	171,309	35 (94)
商事事業所 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	704	343	-	-	246	1,294	5 (1)
山交ビル事業所 他 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	5,339	-	-	-	7,263	12,602	1 (6)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	62,576	221	247,619 (2,774)	-	90,742	401,161	19 (0)
合計			6,459,150	101,576	5,420,914 (342,381)	16,897	129,055	12,127,593	85 (126)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山交ハイヤー(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	土地 建物 車両	88,155	2,813	383,622 (5,171)	53,525	1,190	529,308	248 (11)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	車両他	188,704	280,785	1,014,987 (12,804)	219,435	16,985	1,720,897	380 (94)
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	68,064	49,212	-	-	681	117,957	3 (8)
ヤマコーリゾート(株)	刈田リフト他 (上市市)	索道事業	リフト 施設	3,156	1,330	-	289	58	4,834	5 (3)
蔵王菖蒲沼リフト(株)	菖蒲沼リフト (山形市)	索道事業	リフト 施設	30,523	8,851	-	-	2,519	41,894	0 (7)
月山観光開発(株)	月山リフト (山形県西川町)	索道事業	リフト 施設	109,705	18,657	-	1,654	444	130,463	8 (4)
蔵王観光開発(株)	国際蔵王高原 ホテル他 (山形市)	旅館業	建物他	650,300	2,256	-	-	50,395	702,952	14 (7)
ヤマコーリゾート(株)	ホテル白雲荘他 (福島県耶麻郡他)	旅館業	建物他	354,986	497	-	2,367	3,505	361,357	26 (10)
月山観光開発(株)	姥沢小屋 (山形県西川町)	旅館業	建物他	15,110	254	-	-	391	15,755	1 (1)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	5,381	4,873	-	-	4,145	14,400	78 (3)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	215,145	9,868	915,401 (453,359)	2,625	10,323	1,153,364	21 (26)
ヤマコーリゾート(株)	たいらぐら (山形県上市市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	3 (0)
ヤマコーリゾート(株)	たいらぐら (山形県上市市)	各種商品 小売業	-	-	-	-	-	-	-	0 (1)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	4,172	8,091	-	1,155	823	14,241	26 (12)
山交保険サービス(株)	山交保険サービス (山形市)	その他の事業 (保険業)	運搬具	-	9	-	-	-	9	2 (0)
ヤマコーリゾート(株)	ライザレストラン (山形県上市市)	その他の事業 (レストラン業)	運搬具	-	98	-	130	1,952	2,182	5 (3)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具	-	12	-	-	-	12	2 (0)
(株)リナワールド	リナワールド (山形県上市市)	その他の事業 (遊園地業)	建物他	14,146	14,370	-	1,237	15,339	45,093	12 (38)
ヤマコーリゾート(株)	ヤマコーリゾート (山形市)	不動産業	土地 建物	152,395	-	1,261,000 (17,621)	-	4	1,413,399	1 (0)
合計				1,899,949	401,982	3,575,011 (488,955)	282,420	108,761	6,268,125	835 (228)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客 自動車運送事業	車両運搬具 その他	222,869	331,496
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	工具、器具 及び備品	5,707	25,672
山交ハイヤー(株)	本社営業所他 (山形市他)	一般旅客 自動車運送事業	車両運搬具 その他	22,311	39,787

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	-
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和45年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	15	2	2	35	-	-	2,172	2,226	-
所有株式数 (単元)	2,945	5,636	3,002	747,345	-	-	1,341,072	2,100,000	-
所有株式数 の割合(%)	0.14	0.27	0.14	35.59	0.00	0.00	63.86	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田吉則	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	15	0.75
株式会社長谷川合名社	東置賜郡高畠町大字竹森602	15	0.71
鈴木ヤス	山形市	15	0.71
鈴木恒治	山形市	15	0.71
鈴木公子	山形市	15	0.71
計	-	956	45.53

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当期の剰余金の配当については、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会で、1株当たり30円の配当を決議する予定であります。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日（予定）	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議予定	63,000	30

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		武 田 吉 則 昭和12年 1 月22日生	昭和34年 3 月 当社入社 平成 3 年 6 月 当社総務部長 平成 3 年 6 月 当社取締役就任 平成 5 年 6 月 当社常務取締役就任 平成 7 年 6 月 当社代表取締役専務就任 平成 9 年10月 当社代表取締役社長就任 平成21年 6 月 当社代表取締役会長就任（現任）	21年6月 から2年	22
取締役社長 代表取締役		結 城 誠 昭和28年 9 月30日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社総合企画部副部長 平成15年 1 月 当社総合企画部長兼関連指導部長 平成15年 6 月 当社企画部長（現任） 平成15年 6 月 当社取締役就任 平成19年 6 月 当社常務取締役就任 平成21年 6 月 当社代表取締役社長就任（現任）	21年6月 から2年	10
常務取締役	経理部長	草 刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年 4 月 株式会社 平成14年 4 月 同行市北支店長 平成16年 4 月 同行監査部副部長 平成19年 4 月 同行事務集中部長 平成20年 6 月 当社取締役就任 経理部長（現任） 平成21年 6 月 当社常務取締役就任（現任）	21年6月 から2年	3
常務取締役	不動産事業部長	平 井 康 博 昭和25年5月14日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成11年10月 当社不動産事業部不動産課次長 平成12年 5 月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年 4 月 不動産事業部副部長 平成19年 6 月 当社取締役就任 不動産事業部長（現任） 平成21年 6 月 当社常務取締役就任 商事事業部長委嘱（現任）	21年6月 から2年	3
取 締 役	索道事業部長	小 関 和 夫 昭和27年8月5日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成 9 年10月 当社東京観光営業所長 平成10年 8 月 当社経営企画室付課長 平成14年 6 月 当社索道事業部索道営業所長 平成17年 4 月 当社索道事業部長（現任） 平成19年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	3
取 締 役	総務部長	元 木 清 行 昭和30年1月15日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 当社経理部経理課次長 平成13年 4 月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年 7 月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年 6 月 当社取締役就任 総務部長委嘱（現任）	21年6月 から2年	3
取 締 役	山交ビル事業部長	皆 川 清 彦 昭和33年11月13日生	昭和56年 4 月 山交興業(株)入社 平成 9 年 5 月 山交興業(株)営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成 9 年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成10年 7 月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年 4 月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年 6 月 当社取締役就任 山交ビル事業部長委嘱（現任）	21年6月 から2年	3
取 締 役		相 馬 健 一 昭和6年 8 月13日生	昭和60年 8 月 株式会社 昭和62年 6 月 当社取締役就任（現任） 平成 5 年 6 月 株式会社 平成17年 6 月 同社代表取締役会長 平成21年 6 月 同社相談役	21年6月 から2年	0
取 締 役		長谷川 平 内 昭和14年12月 7 日生	昭和39年 4 月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年 9 月 同 代表社員 平成 3 年 6 月 当社監査役就任 平成13年10月 株式会社 平成17年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	7
取 締 役		設 楽 厚 三 郎 昭和15年 1 月 3 日生	昭和47年 5 月 株式会社 昭和59年 6 月 山交興業(株)取締役 平成 3 年 5 月 月山酒造(株)専務取締役 平成 5 年 6 月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造(株)取締役社長 平成17年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	12
取 締 役		園 部 稔 昭和17年 2 月18日生	平成 2 年 6 月 山形放送(株)取締役総務局長 平成13年 6 月 同社常務取締役編成技術局長 平成14年 6 月 同社専務取締役編成技術局長 平成15年 4 月 同社専務取締役 平成18年 6 月 同社代表取締役社長（現任） 平成19年 6 月 当社取締役就任（現任）	21年6月 から2年	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋勝蔵 昭和19年9月22日生	昭和38年7月 当社入社 平成8年4月 当社経理部経理課長 平成14年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	20年6月 から4年	3
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	20年6月 から4年	10
監査役		堀田稔 昭和15年2月20日生	平成9年6月 ㈱山形新聞社専務取締役社長室長 平成12年6月 ㈱山形テレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年5月 山新販売㈱顧問	20年6月 から4年	1
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 ㈱ハラチュウ 代表取締役社長(現任) 同 ハッピー金型工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 ハッピー工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	20年6月 から4年	0

(注) 監査役 長谷川 吉茂、堀田 稔および原田 啓太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む11名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社企画部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査役室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

ニ. 社外監査役との関係

当社と、当社の社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は、重要な取引関係その他利害関係はありません。

ホ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高橋 一夫	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋 和典		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 7名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

監査役室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 77百万円

監査役を支払った報酬 9百万円

計 86百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,856	1,362,766
受取手形及び売掛金	420,193	377,107
リース投資資産	-	3,236
有価証券	149,904	165,000
たな卸資産	6 207,294	6 104,323
繰延税金資産	1,228	1,324
その他	43,867	42,114
貸倒引当金	1,157	1,228
流動資産合計	2,093,187	2,054,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 8,415,555	1, 3 8,071,065
機械装置及び運搬具(純額)	3 514,174	3 484,761
土地	1, 5 8,296,221	1, 5 8,282,517
リース資産(純額)	3 180,788	3 299,318
その他(純額)	3 258,898	3 231,977
有形固定資産合計	17,665,637	17,369,640
無形固定資産	225,660	224,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,196,598	2 2,188,044
長期前払費用	26,284	19,044
繰延税金資産	62,490	69,422
その他	123,125	116,255
投資その他の資産合計	2,408,498	2,392,767
固定資産合計	20,299,796	19,986,736
資産合計	22,392,984	22,041,381

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	826,324	783,636
未払費用	77,399	74,998
短期借入金	1 6,592,967	1 6,380,742
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
リース債務	37,972	73,810
未払法人税等	57,038	45,293
未払消費税等	58,165	52,466
賞与引当金	123,119	114,544
その他	333,041	319,107
流動負債合計	8,156,028	7,944,599
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 3,576,478	1 3,540,315
再評価に係る繰延税金負債	5 379,732	5 379,732
リース債務	153,874	249,441
退職給付引当金	1,186,391	1,014,349
役員退職慰労引当金	91,993	94,044
長期預り保証金	1,493,369	1,300,203
その他	1,129,956	1,230,987
固定負債合計	8,111,795	7,809,074
負債合計	16,267,824	15,753,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	4,258,010	4,452,540
株主資本合計	5,316,652	5,511,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,444	18,545
土地再評価差額金	5 559,268	5 559,268
繰延ヘッジ損益	6,288	7,087
評価・換算差額等合計	563,424	533,635
少数株主持分	245,082	242,889
純資産合計	6,125,160	6,287,708
負債純資産合計	22,392,984	22,041,381

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,339,404	8,858,975
売上原価	854,127	833,870
売上総利益	8,485,277	8,025,105
販売費及び一般管理費	¹ 8,462,939	¹ 7,972,851
営業利益	22,337	52,253
営業外収益		
受取利息	2,301	806
持分法による投資利益	19,212	62,126
工事負担金	30,240	-
違約金収入	22,494	-
有価証券利息	5,112	1,850
受取配当金	9,897	8,116
受取手数料	5,039	4,682
負ののれん償却額	274	705
その他	9,495	9,471
営業外収益合計	104,068	87,759
営業外費用		
支払利息	185,957	168,911
その他	5,567	4,872
営業外費用合計	191,524	173,783
経常損失()	65,118	33,770
特別利益		
固定資産売却益	² 37,053	² 35,384
補助金収入	295,917	305,251
預り保証金戻入益	10,476	-
その他	13,578	36,155
特別利益合計	357,025	376,791
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,498	³ 9,134
固定資産売却損	⁴ 273	⁴ 207
解体撤去費用	950	19,835
減損損失	⁵ 29,192	-
投資有価証券評価損	5,559	2,169
その他	3,109	10,397
特別損失合計	40,583	41,744
税金等調整前当期純利益	251,323	301,275
法人税、住民税及び事業税	58,364	43,222
法人税等調整額	4,746	51
法人税等合計	63,110	43,273
少数株主利益	2,216	471
当期純利益	185,996	257,530

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
前期末残高	8,642	8,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
前期末残高	4,135,013	4,258,010
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	185,996	257,530
当期変動額合計	122,996	194,530
当期末残高	4,258,010	4,452,540
株主資本合計		
前期末残高	5,193,656	5,316,652
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	185,996	257,530
当期変動額合計	122,996	194,530
当期末残高	5,316,652	5,511,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,072	10,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,627	28,990
当期変動額合計	60,627	28,990
当期末残高	10,444	18,545
土地再評価差額金		
前期末残高	559,268	559,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	559,268	559,268
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,150	6,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	799
当期変動額合計	137	799
当期末残高	6,288	7,087

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624,189	563,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,764	29,789
当期変動額合計	60,764	29,789
当期末残高	563,424	533,635
少数株主持分		
前期末残高	244,273	245,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	2,193
当期変動額合計	809	2,193
当期末残高	245,082	242,889
純資産合計		
前期末残高	6,062,119	6,125,160
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	185,996	257,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,955	31,982
当期変動額合計	63,041	162,547
当期末残高	6,125,160	6,287,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	251,323	301,275
減価償却費	926,487	1,021,578
減損損失	29,192	-
のれん償却額	-	94
負ののれん償却額	274	705
持分法による投資損益（は益）	10,732	59,846
退職給付引当金の増減額（は減少）	204,986	172,041
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	945	2,051
賞与引当金の増減額（は減少）	33,968	8,575
貸倒引当金の増減額（は減少）	367	71
受取利息及び受取配当金	12,199	8,922
支払利息	185,957	168,911
投資有価証券評価損益（は益）	5,559	2,169
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,522
有形固定資産除売却損益（は益）	35,281	26,042
売上債権の増減額（は増加）	39,159	43,086
たな卸資産の増減額（は増加）	67,552	102,974
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,128	747
仕入債務の増減額（は減少）	150,364	23,351
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,458	20,222
未払消費税等の増減額（は減少）	13,766	5,699
その他	1,994	3,690
小計	921,725	1,369,468
利息及び配当金の受取額	12,199	8,922
利息の支払額	186,201	170,147
法人税等の支払額	55,619	54,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,103	1,153,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,600	388
定期預金の払戻による収入	50,000	9,500
有価証券の取得による支出	39,904	39,944
有価証券の償還による収入	69,856	49,904
投資有価証券の取得による支出	30,000	3,300
固定資産の取得による支出	675,987	623,909
固定資産の除却による支出	950	690
固定資産の売却による収入	48,851	51,576
敷金及び保証金の差入による支出	10	206
敷金及び保証金の回収による収入	84,872	8,210
預り保証金の受入による収入	45,371	73,032
預り保証金の返還による支出	127,028	99,459
その他	3,796	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,324	578,940

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	85,358	197,591
長期借入れによる収入	1,385,000	1,497,000
長期借入金の返済による支出	1,576,695	1,547,796
社債の償還による支出	-	50,000
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,443	55,508
少数株主への配当金の支払額	1,032	1,710
長期未払金の返済による支出	55,794	55,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,323	474,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	300,544	100,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,791	1,080,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,246	1,180,268

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、(株)蔵王中央簡易水道公社、山形自動車観光協同組合であります。 なお、上記非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響は及ぼさないで連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、(株)蔵王中央簡易水道公社、山形自動車観光協同組合であります。 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)蔵王中央簡易水道公社及び関連会社、蔵王中央ロープウェイ(株)ほか3社については持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)並びにやまがたスポーツパーク(株)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(株)蔵王中央簡易水道公社及び関連会社、蔵王中央ロープウェイ(株)ほか4社については持分法を適用しております。</p> <p>なお、やまがたスポーツパーク(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蔵王ゴルフ(株)、月山観光開発(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってこれらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ ・・・時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ・・・先入先出法 貯蔵品 ・・・先入先出法 販売用不動産 ・・・個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ ・・・同 左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 ・・・同 左 貯蔵品 ・・・同 左 販売用不動産 ・・・同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は、主として定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、連結子会社のうち蔵王観光開発㈱の国際蔵王高原ホテル、ヤマコーリゾート㈱のライザ部門及び月山観光開発㈱は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。ただし、定率法を採用している連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。 (二) 重要なり - ス取引の処理方法 当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月1日前に開始する連結会計年度に属するもの については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に よっております。 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同 一であるため、有効性の判定は省略しております。 (ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	役員退職慰労引当金 同 左 (二) 重要なり - ス取引の処理方法 同 左 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同 左 (ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産 及び負債の評価に 関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時 価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負のの れんの償却に関す る事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行って おります。	同 左
7 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は37,053千円)及び「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は273千円)ならびに「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は1,498千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,197,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,436,690千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,634,284千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">710,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,706,346千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,416,866千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)及び出資金 1,454,175千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、18,213,458千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">30,434千円</td> </tr> </table> <p>5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による評価により算出 ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月24日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 347,800千円 <p>6 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">24,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">69,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>販売用不動産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>112,984千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">207,294千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,197,593千円	<u>土 地</u>	<u>2,436,690千円</u>	計	4,634,284千円	短期借入金	710,520千円	<u>長期借入金</u>	<u>2,706,346千円</u>	計	3,416,866千円	(株)ユトリア不二家	30,434千円	商品	24,590千円	貯蔵品	69,719千円	<u>販売用不動産</u>	<u>112,984千円</u>	計	207,294千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,083,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土 地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,436,690千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,520,005千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>長期借入金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,616,867千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,233,207千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)及び出資金 1,507,352千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、19,141,983千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">31,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>蔵王中央ロープウェイ(株)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,250千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,687千円</td> </tr> </table> <p>5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による評価により算出 ・再評価を行った年月日・・・平成12年3月24日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 404,947千円 ・上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 ・・・ 404,947千円 <p>6 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">21,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">62,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>販売用不動産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,093千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">104,323千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,083,314千円	<u>土 地</u>	<u>2,436,690千円</u>	計	4,520,005千円	短期借入金	616,340千円	<u>長期借入金</u>	<u>2,616,867千円</u>	計	3,233,207千円	(株)ユトリア不二家	31,437千円	<u>蔵王中央ロープウェイ(株)</u>	<u>13,250千円</u>	計	44,687千円	商品	21,482千円	貯蔵品	62,746千円	<u>販売用不動産</u>	<u>20,093千円</u>	計	104,323千円
建物及び構築物	2,197,593千円																																																
<u>土 地</u>	<u>2,436,690千円</u>																																																
計	4,634,284千円																																																
短期借入金	710,520千円																																																
<u>長期借入金</u>	<u>2,706,346千円</u>																																																
計	3,416,866千円																																																
(株)ユトリア不二家	30,434千円																																																
商品	24,590千円																																																
貯蔵品	69,719千円																																																
<u>販売用不動産</u>	<u>112,984千円</u>																																																
計	207,294千円																																																
建物及び構築物	2,083,314千円																																																
<u>土 地</u>	<u>2,436,690千円</u>																																																
計	4,520,005千円																																																
短期借入金	616,340千円																																																
<u>長期借入金</u>	<u>2,616,867千円</u>																																																
計	3,233,207千円																																																
(株)ユトリア不二家	31,437千円																																																
<u>蔵王中央ロープウェイ(株)</u>	<u>13,250千円</u>																																																
計	44,687千円																																																
商品	21,482千円																																																
貯蔵品	62,746千円																																																
<u>販売用不動産</u>	<u>20,093千円</u>																																																
計	104,323千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 4,263,637千円	人件費 4,053,637千円
(うち賞与引当金繰入額) (123,119)千円	(うち賞与引当金繰入額) (114,544)千円
(うち退職給付費用) (127,898)千円	(うち退職給付費用) (122,897)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額) (18,605)千円	(うち役員退職慰労引当金繰入額) (22,541)千円
燃料油脂費 606,746千円	燃料油脂費 539,789千円
水道光熱費 289,157千円	水道光熱費 232,582千円
減価償却費 926,487千円	減価償却費 1,021,578千円
租税公課 287,859千円	租税公課 275,389千円
2 固定資産売却益	2 固定資産売却益
土地 34,053千円	土地 29,036千円
機械装置及び運搬具 1,020千円	機械装置及び運搬具 3,666千円
その他有形固定資産 1,979千円	その他有形固定資産 2,682千円
計 37,053千円	計 35,384千円
3 固定資産除却損	3 固定資産除却損
建物及び構築物 769千円	建物及び構築物 7,815千円
機械装置及び運搬具 419千円	機械装置及び運搬具 242千円
その他有形固定資産 309千円	その他有形固定資産 122千円
計 1,498千円	その他無形固定資産 954千円
	計 9,134千円
4 固定資産売却損	4 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 273千円	機械装置及び運搬具 207千円
計 273千円	計 207千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東根市</td> <td style="text-align: center;">事業用賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（29,192千円）を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">事業用資産</td> <td style="text-align: right;">29,192千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">（土地）</td> <td style="text-align: right;">(26,781千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">（建物及び構築物）</td> <td style="text-align: right;">(2,411千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	東根市	事業用賃貸不動産	土地 建物 及び構築物	事業用資産	29,192千円	（土地）	(26,781千円)	（建物及び構築物）	(2,411千円)	-
場所	用途	種類											
東根市	事業用賃貸不動産	土地 建物 及び構築物											
事業用資産	29,192千円												
（土地）	(26,781千円)												
（建物及び構築物）	(2,411千円)												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	30円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	30円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	63,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30円
(ニ) 基準日	平成22年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,271,856千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 191,610千円 現金及び現金同等物 1,080,246千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,362,766千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 182,498千円 現金及び現金同等物 1,180,268千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,480,267</td> <td>841,346</td> <td>638,920</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>216,572</td> <td>115,440</td> <td>101,131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1,992</td> <td>1,943</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,698,832</td> <td>958,729</td> <td>740,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 271,594千円 1年超 422,265千円 合計 693,860千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 329,112千円 減価償却費相当額 304,690千円 支払利息相当額 24,267千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,480,267	841,346	638,920	有形固定資産 その他	216,572	115,440	101,131	無形固定資産 その他	1,992	1,943	49	合計	1,698,832	958,729	740,102	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,159,484</td> <td>778,006</td> <td>381,478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>135,053</td> <td>60,362</td> <td>74,690</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>1,768</td> <td>1,208</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,296,305</td> <td>839,576</td> <td>456,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206,806千円 1年超 222,337千円 合計 429,144千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 270,452千円 減価償却費相当額 254,235千円 支払利息相当額 16,516千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	1,159,484	778,006	381,478	有形固定資産 その他	135,053	60,362	74,690	無形固定資産 その他	1,768	1,208	559	合計	1,296,305	839,576	456,728
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,480,267	841,346	638,920																																						
有形固定資産 その他	216,572	115,440	101,131																																						
無形固定資産 その他	1,992	1,943	49																																						
合計	1,698,832	958,729	740,102																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,159,484	778,006	381,478																																						
有形固定資産 その他	135,053	60,362	74,690																																						
無形固定資産 その他	1,768	1,208	559																																						
合計	1,296,305	839,576	456,728																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた業務分掌規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,362,766	1,362,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	377,107	377,107	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	395,821	363,900	31,920
其他有価証券	271,560	271,560	-
資産計	2,407,256	2,375,335	31,920
(1) 支払手形及び買掛金	783,636	783,636	-
(2) 短期借入金	4,999,232	4,999,232	-
(3) 長期借入金	4,921,825	4,879,057	42,768
(4) 預り保証金	1,300,203	1,300,203	0
負債計	12,004,897	11,962,129	42,768
デリバティブ取引(*)	(7,087)	(7,087)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,685,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,362,766	-	-	-
受取手形及び売掛金	377,107	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	20,000	102,000	-	-
(2)社債	-	30,000	-	-
(3)その他	145,000	-	-	100,000
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	1,904,874	132,000	-	100,000

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	88,852	91,878	3,025
	(2)社債	30,000	30,171	171
	(3)その他	-	-	-
	小 計	118,852	122,049	3,196
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-
	(2)社債	10,000	9,988	12
	(3)その他	5,000	4,979	21
	小 計	15,000	14,967	33
合 計		133,852	137,016	3,163

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	287,546	306,452	18,906
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	287,546	306,452	18,906
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,464	5,082	1,381
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6,464	5,082	1,381
合 計		294,010	311,535	17,524

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当該連結会計期間における減損処理額は、3,410千円(うち株式3,410千円)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1)満期保有目的の債券	
割引債券	39,904千円
地方債	32,025千円
非上場外国債券	100,000千円
譲渡性預金	100,000千円
(2)その他有価証券	
非上場株式	201,511千円

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得価額の50%以上下落したものについては、差額を当連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当該連結会計期間における減損処理額は、2,149千円(うち株式2,149千円)であります。

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	102,000	20,000	-
社債	10,000	30,000	-	-
その他	40,000	5,000	-	100,000
その他	100,000	-	-	-
合 計	150,000	137,000	20,000	100,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	120,877	124,383	3,506
	(2)社債	30,000	30,585	585
	(3)その他	5,000	5,008	8
	小 計	155,877	159,976	4,099
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	239,944	203,924	36,020
	小 計	239,944	203,924	36,020
合 計		395,821	363,900	31,920

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,014	10,000	2,014
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	12,014	10,000	2,014
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	259,546	280,106	20,559
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	259,546	280,106	20,559
合 計		271,560	290,106	18,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 1,685,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,169千円(その他有価証券の株式2,169千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社では、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために、金利スワップを利用しております。
取引に関する取組方針 当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社および連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。
取引に係るリスク管理体制 当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は、内部決裁ルールに基づき承認を取り、経理部が管理を行っております。 また、取引内容によって取締役会に報告することになっております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。 なお、スワップ取引（金利スワップ）を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していませんので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	325,000	299,000	7,087	7,087
合 計			325,000	299,000	7,087	7,087

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ．退職給付債務	1,713,378	1,655,955
ロ．年金資産	441,009	534,327
ハ．未認識数理計算上の差異	85,976	107,278
ニ．退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,186,391	1,014,349

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ．勤務費用	116,021	110,002
ロ．利息費用	28,520	27,448
ハ．期待運用収益	3,041	5,532
ニ．数理計算上差異の費用処理額	13,602	9,021
ホ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	127,898	122,897

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率	2.00%	同 左
ハ．期待運用収益率	2.00%	同 左
ニ．数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(9年)による定額法に より、翌年から償却することとしておりま す。	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,569	4,328
賞与引当金超過額	58,449	54,852
減価償却超過額	3,989	2,191
減損損失	357,245	308,203
退職給付引当金超過額	482,499	413,197
役員退職慰労引当金超過額	37,813	38,565
株式評価損	149,001	144,857
未実現固定資産売却益	54,046	51,561
税務上の繰越欠損金	1,664,972	1,058,053
その他	21,387	27,428
繰延税金資産小計	2,834,970	2,103,235
評価性引当額	2,764,171	1,726,586
繰延税金資産合計	70,798	376,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,079	-
固定資産圧縮積立金	-	305,902
土地再評価差額金	379,732	379,732
繰延税金負債合計	386,812	685,634
繰延税金資産(負債)の純額	316,012	308,984

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,228	1,324
固定資産 - 繰延税金資産	62,490	69,422
固定負債 - 繰延税金負債	379,732	379,732

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	3.0 %	2.4 %
税務上の繰越欠損金	56.8 %	206.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0 %	7.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 %	0.7 %
その他	1.0 %	0.4 %
評価性引当額	87.5 %	242.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1 %	14.3 %

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,611,569	78,766	5,532,802	6,101,715
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,053,700	52,610	3,001,090	4,015,079

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(66,300千円)であり、主な減少額は減価償却(123,186千円)であります。
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(120,300千円)であり、主な減少額は減価償却(175,496千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	550,716	371,103	179,612	29,036
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	990,314	847,115	143,199	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)	スポーツ 施設業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,654,195	638,034	624,266	1,263,841	438,089	768,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,105			349,093	45,491	3,459
計	4,661,300	638,034	624,266	1,612,934	483,581	771,574
営業費用	5,056,320	626,768	726,023	1,209,685	502,663	725,330
営業損益	395,019	11,266	101,757	403,248	19,082	46,244
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	2,808,483	884,444	1,277,927	13,101,060	578,306	1,380,676
減価償却費	223,678	81,028	60,629	482,082	6,870	46,859
減損損失				29,192		
資本的支出	440,457	85,724	13,121	298,583	30,301	11,012

	各種商品 小売業 (千円)	自動車 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	160,233	234,586	558,043	9,339,404		9,339,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,071	35,996	594	513,811	(513,811)	
計	232,304	270,582	558,637	9,853,216	(513,811)	9,339,404
営業費用	253,351	200,162	564,125	9,864,430	(547,363)	9,317,067
営業損益	21,046	70,419	5,487	11,214	33,551	22,337
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	20,036	70,642	237,329	20,358,907	2,034,077	22,392,984
減価償却費	1,604	3,222	17,502	923,478	3,009	926,487
減損損失				29,192		29,192
資本的支出	1,049	4,944	19,315	904,510	470	904,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー	スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、フィットネスクラブ
索道事業・・・普通索道、特殊索道	各種商品小売業・・・酒類及び食料品
旅館業・・・ホテル、旅館	自動車整備事業・・・整備工場
不動産業・・・不動産の賃貸及び販売	その他の事業・・・遊園地業、その他
旅行業・・・旅行斡旋	

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,297,164千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる影響はありません。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる影響は軽微であります。
- 事業区分の変更
従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、自動車整備事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当該セグメントの重要性が高まったため、「自動車整備事業」として区分し、表示しております。
なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,654,195	638,034	624,266	1,263,841	438,089
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,105			349,093	45,491
計	4,661,300	638,034	624,266	1,612,934	483,581
営業費用	5,056,320	626,768	726,023	1,209,685	502,663
営業損益	395,019	11,266	101,757	403,248	19,082
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	2,808,483	884,444	1,277,927	13,101,060	578,306
減価償却費	223,678	81,028	60,629	482,082	6,870
減損損失				29,192	
資本的支出	440,457	85,724	13,121	298,583	30,301

	スポーツ 施設業 (千円)	各種商品 小売業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	768,115	160,233	792,629	9,339,404		9,339,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,459	72,071	36,590	513,811	(513,811)	
計	771,574	232,304	829,220	9,853,216	(513,811)	9,339,404
営業費用	725,330	253,351	764,288	9,864,430	(547,363)	9,317,067
営業損益	46,244	21,046	64,931	11,214	33,551	22,337
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	1,380,676	20,036	307,972	20,358,907	2,034,077	22,392,984
減価償却費	46,859	1,604	20,724	923,478	3,009	926,487
減損損失				29,192		29,192
資本的支出	11,012	1,049	24,259	904,510	470	904,980

(注) 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合バス、貸切バス、ハイヤー

索道事業・・・普通索道、特殊索道

旅館業・・・ホテル、旅館

不動産業・・・不動産の賃貸及び販売

旅行業・・・旅行斡旋

スポーツ施設業・・・ゴルフ場、ボウリング場、
フィットネスクラブ

各種商品小売業・・・酒類及び食料品

その他の事業・・・遊園地業、その他

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (千円)	索道事業 (千円)	旅館業 (千円)	不動産業 (千円)	旅行業 (千円)	スポーツ 施設業 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,351,225	574,481	511,595	1,335,731	384,986	771,559
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,366		479	341,286	37,773	3,193
計	4,356,591	574,481	512,074	1,677,017	422,760	774,753
営業費用	4,765,542	569,493	594,016	1,221,355	463,586	734,489
営業損益	408,951	4,988	81,941	455,661	40,826	40,264
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,894,633	862,407	1,204,564	12,739,635	505,981	1,408,702
減価償却費	323,029	82,627	58,863	470,522	11,526	52,777
資本的支出	409,863	28,967	6,349	232,040	3,646	50,475

	各種商品 小売業 (千円)	自動車 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	150,272	230,267	548,857	8,858,975		8,858,975
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,612	39,825	3,680	488,219	(488,219)	
計	206,884	270,093	552,538	9,347,195	(488,219)	8,858,975
営業費用	221,780	207,696	547,158	9,325,119	(518,397)	8,806,722
営業損益	14,896	62,397	5,379	22,075	30,177	52,253
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	18,720	81,896	202,135	19,918,679	2,122,702	22,041,381
減価償却費	1,273	2,764	14,679	1,018,064	3,514	1,021,578
資本的支出	1,031	34	9,139	741,547	1,000	742,547

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は主として日本標準産業分類によっております。

一般旅客自動車運送事業	・・・ 乗合バス、貸切バス、ハイヤー	スポーツ施設業	・・・ ゴルフ場、ボウリング場、 フィットネスクラブ
索道事業	・・・ 普通索道、特殊索道	各種商品小売業	・・・ 酒類及び食料品
旅館業	・・・ ホテル、旅館	自動車整備事業	・・・ 整備工場
不動産業	・・・ 不動産の賃貸及び販売	その他の事業	・・・ 遊園地業、その他
旅行業	・・・ 旅行斡旋		

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,305,827千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,800円 03銭 1株当たり当期純利益金額 88円56銭	1株当たり純資産額 2,878円 48銭 1株当たり当期純利益金額 122円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	185,996	257,530
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	185,996	257,530
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマコーリゾート(株)	第一回無担保社債	平成 18. 2.28	100,000	100,000 (100,000)	1.75	なし	平成 23. 2.28
ヤマコーリゾート(株)	第二回無担保社債	平成 18. 3.27	50,000 (50,000)				
合 計			150,000 (50,000)	100,000 (100,000)			

- (注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,196,823	4,999,232	1.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,396,143	1,381,509	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,972	73,810	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,576,478	3,540,315	1.76	平成23年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	153,874	249,441	-	-
合 計	10,361,292	10,244,309	-	

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,154,869	871,398	588,390	345,381
リース債務	75,702	75,101	70,010	27,049

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,975	640,178
売掛金	23,740	23,584
リース投資資産	-	3,236
有価証券	139,904	144,944
商品	6,465	6,183
販売用不動産	112,984	20,093
貯蔵品	7,424	6,899
未収入金	35,196	30,517
前払費用	3,448	2,734
その他	25,761	9,023
流動資産合計	925,901	887,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 6,158,162	1, 2 5,883,825
構築物（純額）	2 620,279	2 575,325
機械及び装置（純額）	2 100,221	2 80,958
車両運搬具（純額）	2 31,398	2 20,617
工具、器具及び備品（純額）	2 141,890	2 129,055
土地	1, 2 5,436,247	1, 2 5,420,914
リース資産（純額）	-	2 16,897
有形固定資産合計	12,488,200	12,127,593
無形固定資産		
ソフトウェア	975	2,101
その他	2 32,596	2 31,445
無形固定資産合計	33,572	33,547
投資その他の資産		
投資有価証券	519,596	477,921
関係会社株式	1,582,805	1,583,149
出資金	9,635	9,635
差入保証金	21,110	21,117
長期前払費用	15,864	14,381
その他	9,889	2,681
投資その他の資産合計	2,158,902	2,108,887
固定資産合計	14,680,674	14,270,027
資産合計	15,606,575	15,157,423

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,320	19,674
短期借入金	1 5,288,166	1 5,153,966
リース債務	-	5,080
未払金	170,439	162,346
未払費用	17,864	16,070
未払法人税等	5,765	5,679
未払消費税等	30,756	16,753
前受金	90,137	98,950
預り金	29,122	27,563
賞与引当金	15,807	15,128
その他	1,700	3,696
流動負債合計	5,666,080	5,524,909
固定負債		
長期未払金	317,268	261,474
長期借入金	1 2,209,733	1 2,169,766
退職給付引当金	909,553	744,563
役員退職慰労引当金	51,583	56,327
債務保証損失引当金	45,391	28,508
長期預り保証金	1,470,583	1,232,198
リース債務	-	16,119
繰延税金負債	7,079	-
その他	6,288	138,597
固定負債合計	5,017,480	4,647,555
負債合計	10,683,561	10,172,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	421,003	408,110
配当引当積立金	55,000	55,000
別途積立金	2,358,371	2,358,371
繰越利益剰余金	763,341	867,966
利益剰余金合計	3,860,215	3,951,948
株主資本合計	4,918,858	5,010,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,444	18,545
繰延ヘッジ損益	6,288	7,087
評価・換算差額等合計	4,156	25,633
純資産合計	4,923,014	4,984,957
負債純資産合計	15,606,575	15,157,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
索道収入	269,697	227,095
不動産収入	1,587,487	1,629,965
スポーツ施設収入	479,085	493,010
物品販売収入	231,408	205,854
その他の収入	23,128	22,058
売上高合計	2,590,808	2,577,982
売上原価		
索道原価	409	196
不動産売上原価	297,040	315,486
スポーツ施設原価	43,250	47,705
物品販売原価	191,686	170,026
その他の原価	8,883	8,665
売上原価合計	541,271	542,081
売上総利益	2,049,536	2,035,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,407	70,872
人件費	473,029	448,367
賞与引当金繰入額	15,807	15,128
退職給付費用	14,727	14,533
法定福利費	49,744	48,500
福利厚生費	3,620	3,904
動力費	15,141	12,576
車両燃料費	7,500	5,739
施設修繕費	48,666	72,308
車両修繕費	9,516	7,564
施設管理費	51,513	50,147
水道光熱費	87,607	69,197
備用品費	16,991	22,585
旅費	4,767	4,331
通信運搬費	9,854	8,405
諸会費	29,048	27,667
広告宣伝費	38,276	37,720
損害保険料	21,574	22,651
減価償却費	553,858	544,462
借地料	45,601	43,413
借家料	38,246	32,529
諸使用料	10,014	7,838
リース料	26,806	15,353
雑費	6,691	7,001
支払手数料	32,287	29,925
取扱手数料	4,229	3,741
租税公課	210,572	198,056
その他	10,767	13,218
販売費及び一般管理費合計	1,896,869	1,837,743
営業利益	152,667	198,157

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,047	610
工事負担金	30,240	-
有価証券利息	535	238
受取配当金	1 19,552	1 13,495
受取手数料	2,778	2,632
受取保証料	3,563	2,178
雑収入	4,066	2,249
LED広告料	-	2,411
営業外収益合計	61,783	23,814
営業外費用		
支払利息	118,047	108,337
雑支出	1,321	1,032
営業外費用合計	119,368	109,369
経常利益	95,082	112,603
特別利益		
補助金収入	-	29,906
固定資産売却益	2 36,047	2 29,090
債務保証損失引当金戻入額	-	16,882
その他	353	1,036
特別利益合計	36,401	76,914
特別損失		
固定資産除却損	3 838	3 8,793
投資有価証券売却損	-	1,522
減損損失	4 29,192	-
投資有価証券評価損	13,239	2,169
債務保証損失引当金繰入額	12,038	-
解体撤去費用	950	19,545
その他	149	-
特別損失合計	56,408	32,031
税引前当期純利益	75,075	157,487
法人税、住民税及び事業税	2,754	2,754
法人税等合計	2,754	2,754
当期純利益	72,321	154,733

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,642	8,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	262,500	262,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	432,806	421,003
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,803	12,892
当期変動額合計	11,803	12,892
当期末残高	421,003	408,110
配当引当積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,000	55,000
別途積立金		
前期末残高	2,358,371	2,358,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,371	2,358,371
繰越利益剰余金		
前期末残高	742,216	763,341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,803	12,892
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	72,321	154,733
当期変動額合計	21,124	104,625
当期末残高	763,341	867,966

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,909,537	4,918,858
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	72,321	154,733
当期変動額合計	9,321	91,733
当期末残高	4,918,858	5,010,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	71,072	10,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,627	28,990
当期変動額合計	60,627	28,990
当期末残高	10,444	18,545
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,150	6,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	799
当期変動額合計	137	799
当期末残高	6,288	7,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,921	4,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,764	29,789
当期変動額合計	60,764	29,789
当期末残高	4,156	25,633
純資産合計		
前期末残高	4,974,458	4,923,014
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	72,321	154,733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,764	29,789
当期変動額合計	51,443	61,943
当期末残高	4,923,014	4,984,957

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ・・・先入先出法 販売不動産 ・・・個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 ・・・同 左 販売不動産 ・・・同 左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
-	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「LED広告料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「LED広告料」の金額は、2,347千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,845,450千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,090,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,935,746千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,163千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,020千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,167千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,850千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">146,311千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,264千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">202,564千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,517千円 (うち当期分 -)</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、12,361,456千円であります。</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">蔵王観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">924,817千円</td> </tr> <tr> <td>山交バス(株)</td> <td style="text-align: right;">800,016千円</td> </tr> <tr> <td>ヤマコーリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">746,030千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リナワールド</td> <td style="text-align: right;">121,024千円</td> </tr> <tr> <td>山交ハイヤー(株)</td> <td style="text-align: right;">80,111千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">30,434千円</td> </tr> <tr> <td>山交観光(株)</td> <td style="text-align: right;">13,509千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王ゴルフ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725,922千円</td> </tr> </table>	建 物	1,845,450千円	土 地	2,090,295千円	計	3,935,746千円	長期借入金	1,482,163千円	短期借入金	73,020千円	子会社長期借入金	424,167千円	子会社短期借入金	637,500千円	計	2,616,850千円	建 物	146,311千円 (うち当期分 -)	構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)	土 地	202,564千円 (うち当期分 -)	その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)	蔵王観光開発(株)	924,817千円	山交バス(株)	800,016千円	ヤマコーリゾート(株)	746,030千円	(株)リナワールド	121,024千円	山交ハイヤー(株)	80,111千円	(株)ユトリア不二家	30,434千円	山交観光(株)	13,509千円	蔵王ゴルフ(株)	9,980千円	計	2,725,922千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,757,761千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,090,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848,057千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,534,587千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,840千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">382,256千円</td> </tr> <tr> <td> 子会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,533,183千円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">145,611千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,264千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">202,564千円 (うち当期分 -)</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,517千円 (うち当期分 -)</td> </tr> </table> <p>有形固定資産の減価償却累計額は、12,863,780千円であります。</p> <p>3 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">蔵王観光開発(株)</td> <td style="text-align: right;">889,906千円</td> </tr> <tr> <td>山交バス(株)</td> <td style="text-align: right;">788,362千円</td> </tr> <tr> <td>ヤマコーリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">778,648千円</td> </tr> <tr> <td>山交ハイヤー(株)</td> <td style="text-align: right;">85,992千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リナワールド</td> <td style="text-align: right;">74,678千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">31,437千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王中央ロープウェイ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,250千円</td> </tr> <tr> <td>山交観光(株)</td> <td style="text-align: right;">13,234千円</td> </tr> <tr> <td>蔵王ゴルフ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683,483千円</td> </tr> </table>	建 物	1,757,761千円	土 地	2,090,295千円	計	3,848,057千円	長期借入金	1,534,587千円	短期借入金	8,840千円	子会社長期借入金	382,256千円	子会社短期借入金	607,500千円	計	2,533,183千円	建 物	145,611千円 (うち当期分 -)	構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)	土 地	202,564千円 (うち当期分 -)	その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)	蔵王観光開発(株)	889,906千円	山交バス(株)	788,362千円	ヤマコーリゾート(株)	778,648千円	山交ハイヤー(株)	85,992千円	(株)リナワールド	74,678千円	(株)ユトリア不二家	31,437千円	蔵王中央ロープウェイ(株)	13,250千円	山交観光(株)	13,234千円	蔵王ゴルフ(株)	7,976千円	計	2,683,483千円
建 物	1,845,450千円																																																																																						
土 地	2,090,295千円																																																																																						
計	3,935,746千円																																																																																						
長期借入金	1,482,163千円																																																																																						
短期借入金	73,020千円																																																																																						
子会社長期借入金	424,167千円																																																																																						
子会社短期借入金	637,500千円																																																																																						
計	2,616,850千円																																																																																						
建 物	146,311千円 (うち当期分 -)																																																																																						
構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)																																																																																						
土 地	202,564千円 (うち当期分 -)																																																																																						
その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)																																																																																						
蔵王観光開発(株)	924,817千円																																																																																						
山交バス(株)	800,016千円																																																																																						
ヤマコーリゾート(株)	746,030千円																																																																																						
(株)リナワールド	121,024千円																																																																																						
山交ハイヤー(株)	80,111千円																																																																																						
(株)ユトリア不二家	30,434千円																																																																																						
山交観光(株)	13,509千円																																																																																						
蔵王ゴルフ(株)	9,980千円																																																																																						
計	2,725,922千円																																																																																						
建 物	1,757,761千円																																																																																						
土 地	2,090,295千円																																																																																						
計	3,848,057千円																																																																																						
長期借入金	1,534,587千円																																																																																						
短期借入金	8,840千円																																																																																						
子会社長期借入金	382,256千円																																																																																						
子会社短期借入金	607,500千円																																																																																						
計	2,533,183千円																																																																																						
建 物	145,611千円 (うち当期分 -)																																																																																						
構 築 物	5,264千円 (うち当期分 -)																																																																																						
土 地	202,564千円 (うち当期分 -)																																																																																						
その他無形固定資産	26,517千円 (うち当期分 -)																																																																																						
蔵王観光開発(株)	889,906千円																																																																																						
山交バス(株)	788,362千円																																																																																						
ヤマコーリゾート(株)	778,648千円																																																																																						
山交ハイヤー(株)	85,992千円																																																																																						
(株)リナワールド	74,678千円																																																																																						
(株)ユトリア不二家	31,437千円																																																																																						
蔵王中央ロープウェイ(株)	13,250千円																																																																																						
山交観光(株)	13,234千円																																																																																						
蔵王ゴルフ(株)	7,976千円																																																																																						
計	2,683,483千円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)															
<p>1 関係会社との取引 関係会社よりの受取配当金 9,848千円</p> <p>2 固定資産売却益 土 地 34,053千円 工具器具備品 1,979千円 車 両 14千円 計 36,047千円</p> <p>3 固定資産除却損 建 物 163千円 構 築 物 489千円 工具器具備品 168千円 車 両 17千円 計 838千円</p> <p>4 減損損失 29,192千円</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東根市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物 及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループングを実施いたしました。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(29,192千円)を計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td style="text-align: right;">29,192千円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(26,781千円)</td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td style="text-align: right;">(2,297千円)</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td style="text-align: right;">(113千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	東根市	事業用賃貸不動産	土地	建物 及び構築物	事業用資産	29,192千円	(土地)	(26,781千円)	(建物)	(2,297千円)	(構築物)	(113千円)	<p>1 関係会社との取引 関係会社よりの受取配当金 5,570千円</p> <p>2 固定資産売却益 土 地 29,036千円 車 両 54千円 計 29,090千円</p> <p>3 固定資産除却損 建 物 6,801千円 構 築 物 932千円 工具器具備品 59千円 車 両 45千円 そ の 他 954千円 計 8,793千円</p> <p style="text-align: center;">-</p>
場所	用途	種類														
東根市	事業用賃貸不動産	土地														
		建物 及び構築物														
事業用資産	29,192千円															
(土地)	(26,781千円)															
(建物)	(2,297千円)															
(構築物)	(113千円)															

(株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 -</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">20,500</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> <td style="text-align: right;">36,250</td> <td style="text-align: right;">8,749</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,700</td> <td style="text-align: right;">13,353</td> <td style="text-align: right;">25,346</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">104,700</td> <td style="text-align: right;">70,103</td> <td style="text-align: right;">34,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,631千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24,477千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">36,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	21,000	20,500	499	車両運搬具	45,000	36,250	8,749	工具器具備品	38,700	13,353	25,346	合 計	104,700	70,103	34,596	1 年 内	11,631千円	1 年 超	24,477千円	合 計	36,109千円	支払リース料	20,808千円	減価償却費相当額	19,053千円	支払利息相当額	1,548千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器（工具器具備品）等であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">15,666</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> <td style="text-align: right;">16,041</td> <td style="text-align: right;">18,958</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> <td style="text-align: right;">31,708</td> <td style="text-align: right;">23,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,385千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	20,000	15,666	4,333	工具器具備品	35,000	16,041	18,958	合 計	55,000	31,708	23,291	1 年 内	10,092千円	1 年 超	14,385千円	合 計	24,477千円	支払リース料	12,673千円	減価償却費相当額	11,304千円	支払利息相当額	1,042千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	21,000	20,500	499																																																										
車両運搬具	45,000	36,250	8,749																																																										
工具器具備品	38,700	13,353	25,346																																																										
合 計	104,700	70,103	34,596																																																										
1 年 内	11,631千円																																																												
1 年 超	24,477千円																																																												
合 計	36,109千円																																																												
支払リース料	20,808千円																																																												
減価償却費相当額	19,053千円																																																												
支払利息相当額	1,548千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	20,000	15,666	4,333																																																										
工具器具備品	35,000	16,041	18,958																																																										
合 計	55,000	31,708	23,291																																																										
1 年 内	10,092千円																																																												
1 年 超	14,385千円																																																												
合 計	24,477千円																																																												
支払リース料	12,673千円																																																												
減価償却費相当額	11,304千円																																																												
支払利息相当額	1,042千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 1,455,599千円、関連会社株式 127,550千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	1,336	1,301
賞与引当金損金算入限度超過額	7,237	6,978
有価証券評価損否認	149,001	144,857
減損損失	274,797	230,336
退職給付引当金損金算入限度超過額	367,459	300,803
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	20,839	22,756
一括償却資産否認	385	334
債務保証損失引当金否認	18,337	11,517
その他	715	4,471
税務上の繰越欠損金	1,336,559	881,285
繰延税金資産小計	2,176,670	1,604,642
評価性引当額	1,890,760	1,327,474
繰延税金資産合計	285,909	277,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,079	-
固定資産圧縮積立金	285,909	277,168
繰延税金負債合計	292,989	277,168
繰延税金資産(負債)の純額	7,079	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割	3.6 %	1.7%
交際費等	41.5 %	15.0%
受取配当金	5.6 %	1.4%
繰越欠損金	25.8 %	303.0%
その他	2.7 %	0.8%
評価性引当額	104.8 %	357.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6 %	1.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,344円29銭	1株当たり純資産額 2,373円78銭
1株当たり当期純利益金額 34円43銭	1株当たり当期純利益金額 73円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	72,321	154,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,321	154,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	624,020	257,096
		蔵王ロープウェイ(株)	117,440	56,300
		山形空港ビル(株)	240	24,000
		第一貨物(株)	347,046	20,198
		(株)上杉コーポレーション	20	20,000
		山形放送(株)	3,237	16,185
		(株)チェリーランドさがえ	300	15,000
		東北電力(株)	6,080	12,014
		(株)山形新聞社	20,787	10,393
		西川町総合開発(株)	200	10,000
		その他(24銘柄)	66,945	34,734
		小計	1,186,315	475,921
計		1,186,315	475,921	

【債券】

銘 柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第908号割引商工債券	40,000	39,944
		第807号利付商工債券	5,000	5,000
		小計	45,000	44,944
投資有価証券	満期保有目的の債券	山形夢未来債	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
計		47,000	46,944	

【その他】

銘 柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,521,600	150,050	32,086	15,639,564	9,755,739	417,585	5,883,825
構築物	2,400,407	19,322	5,479	2,414,250	1,838,925	63,344	575,325
機械及び装置	822,084	5,200	-	827,284	746,325	24,463	80,958
車両運搬具	247,688	1,946	5,845	243,789	223,172	12,586	20,617
工具、器具及び備品	421,628	6,067	2,967	424,728	295,673	18,843	129,055
土地	5,436,247	100	15,433	5,420,914	-	-	5,420,914
リース資産	-	20,842	-	20,842	3,945	3,945	16,897
有形固定資産計	24,849,657	203,529	61,813	24,991,373	12,863,780	540,768	12,127,593
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	12,309	10,207	1,013	2,101
その他の無形 固定資産	-	-	-	38,451	7,005	196	31,445
無形固定資産計	-	-	-	50,760	17,213	1,210	33,547
長期前払費用	40,695	1,000	-	41,695	27,313	2,483	14,381

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 山交ビル空調リニューアル 73,000千円
建物 山交ビルエレベータ改修 47,000千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,807	15,128	15,807	-	15,128
役員退職慰労引当金	51,583	12,454	7,710	-	56,327
債務保証損失引当金	45,391	-	-	16,882	28,508

(注) 「当期減少額」のその他は、目的外の取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,810
預金	
当座預金	108,311
普通預金	338,056
定期預金	179,000
計	625,368
合計	640,178

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山形グランドホテル	2,950
山形県結核成人病予防協会	2,862
株式会社丹野こんにやく	1,511
ヤマコーリゾート株式会社	1,367
ホテル王将	1,267
株式会社リナワールド	910
その他	12,713
合計	23,584

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365日}$
23,740	382,837	382,994	23,584	94.1	22.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
スポーツクラブ商品	3,800
ギフト商品他	928
ポウリング品	800
飲料商品	441
食品酒類	212
合計	6,183

販売用不動産

品名	金額(千円)
土地 山形県村山市 面積 1,507.88㎡	14,908
土地 山形県西村山郡朝日町 面積 1,888.00㎡	3,473
土地 山形県東置賜郡川西町 面積 956.42㎡	1,711
合計	20,093

貯蔵品

品名	金額(千円)
索道部品	2,667
白灯油	1,010
重油	945
交換用電球等	721
その他	1,555
合計	6,899

関係会社株式

相手先	金額(千円)
子会社株式	
ヤマコーリゾート(株)	800,000
山交バス(株)	450,000
山交観光(株)	100,000
蔵王ゴルフ(株)	46,905
月山観光開発(株)	30,000
山交保険サービス(株)	20,000
蔵王菖蒲沼リフト(株)	8,000
その他4社	694
計	1,455,599
関連会社株式	
富士電子(株)	60,000
蔵王中央ロープウェイ(株)	40,000
山形ゼロックス(株)	22,800
天童ターミナルビル(株)	2,750
やまがたスポーツパーク(株)	2,000
(株)ユトリア不二家	0
計	127,550
合計	1,583,149

買掛金

相手先	金額(千円)
山形県酒類卸(株)山形支店	2,501
仙台コカコーラボトリング(株)	2,123
山形酒類販売(株)	1,575
(株)ユトリア不二家	1,032
服部コーヒー	769
その他	11,671
合 計	19,674

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	1,400,000
株式会社みずほ銀行	1,300,000
商工組合中央金庫	1,000,000
株式会社七十七銀行	300,000
株式会社荘内銀行	200,000
計	4,200,000
一年以内に返済予定の長期借入金	953,966
合 計	5,153,966

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	971,500
商工組合中央金庫	533,000
株式会社みずほ銀行	358,000
株式会社荘内銀行	158,333
株式会社七十七銀行	110,333
日本生命保険相互会社	33,600
株式会社きらやか銀行	5,000
合 計	2,169,766

退職給付引当金

項 目	金額(千円)
退職給付債務	1,163,794
未認識数理計算上の差異	91,792
過去勤務債務	-
年金資産	327,439
合 計	744,563

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	487,390
(株)大成商事	263,529
(株)アイランド	198,558
(株)ヤマザワ	36,375
その他	246,343
合 計	1,232,198

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の数を表示した株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	併合、分割等による再交付の場合、新券1枚につき50円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	山形新聞に掲載する方法により行う。			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃 100円以内の区間	40回券	発行年度の 7月15日より 翌年7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		50回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より半年間
3,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行さ れる枚数は5枚以内と する。	発行年度の 7月15日より 翌年7月14日まで		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自 平成20年4月 1日	平成21年6月29日
	(第86期)	至 平成21年3月31日	東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第87期中)	自 平成21年4月 1日	平成21年12月28日
		至 平成21年9月30日	東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 一 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。